

対インド原子力協力に対する考え方

原子力委員会国際問題懇談会メモ

2006年4月28日

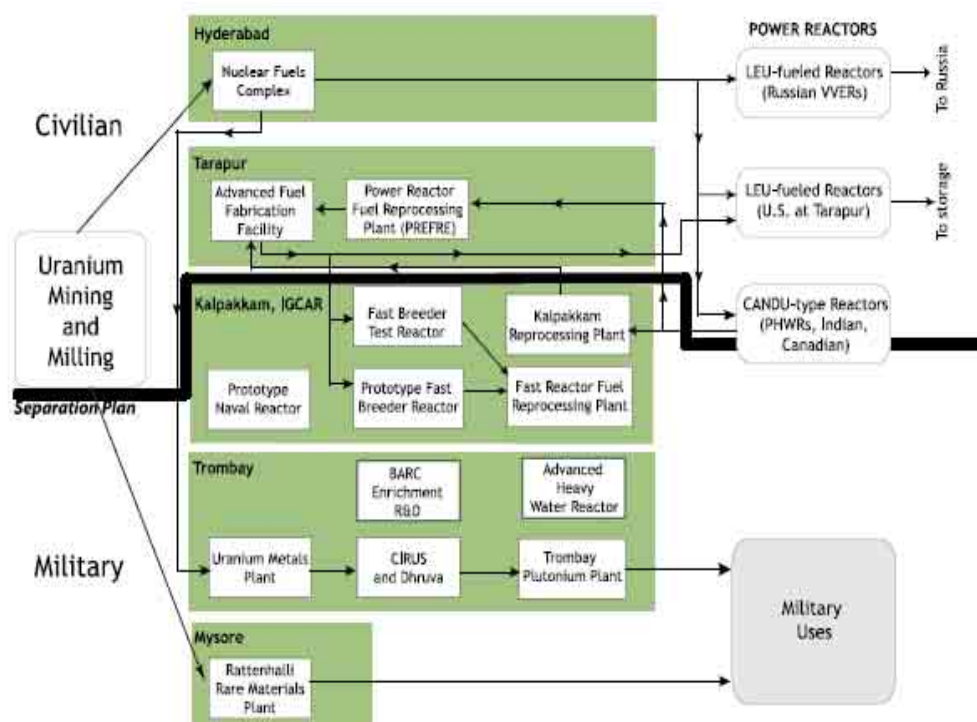
東京大学公共政策大学院 客員教授

鈴木達治郎

ポイント

- (1) 米・インドの原子力協力合意は、平和利用の促進やインドの核不拡散努力の促進という見地から、プラスの面も多く見られる。
 - 7つの条件（提案 sec.2）（民生施設の軍事からの分離とそのリスト公開、保障措置受け入れ、FMCT批准へのコミット、追加議定書受理、機微な技術移転抑制、輸出管理法体制の確立、NSGガイドライン遵守）
 - 全22基の内14基（約65%、既に保障措置下の4基を含む）を保障措置下に。
 - (2) しかし、現在の合意内容を見る限り、全体としては世界の核不拡散・軍縮への努力にマイナスの影響のほうが大きいと考えられるので、現状のままでは賛成はできない。
 - 高速増殖炉、再処理施設が保障措置除外（参考；図 インドの核施設）
 - 国内ウランを軍事利用に転用しうるため、核物質生産は継続され、インドの核兵器能力は急増する－パキスタンと核軍拡につながる可能性
 - NPT, NSG の規範に「例外」を持ち込むことの弊害
 - (3) 日本としては、核軍縮・不拡散の規範を守ることを優先しつつ限定的な平和協力から開始すべきである。安易な政策は日本への信頼性を崩すことに繋がる可能性（平和利用にも影響する）を認識すべきである。
 - 従来の方策(一切協力なし)はマイナス面も多い。安全性や基礎科学分野、多国間協力の枠組みにおける協力、WANO 等民間レベルの協力から推進
 - 発電分野については、二国間協定の締結：中国との原子力協力協定（限定的協力）をモデル？保障措置、核廃絶への努力を義務づけ。機微な技術は排除。
 - (4) インドとの協力のみならず、米国の核政策がもたらす負の影響について、日本はもっと厳しい態度で批判すべきである。また、日本の技術・知見を活用して、国際的な核物質管理対策に積極的に貢献すべきである。
 - 逆行する米国の核政策（対イラン核使用の可能性示唆など）への批判
 - GNEP の冷静な評価（リサイクル技術の推進と移転の拒否政策の矛盾など）
 - 兵器転用可能核物質の管理・削減などの政策を推進・協力。
 - 濃縮・再処理の多国間管理アプローチへの積極的な貢献。
- （参考：パグウォッシュ会議年次大会広島宣言（2005））

図 インドの軍事用核施設と平和利用施設の分離（緑の部分が軍民併用の施設）



Sources: Dr. Fredenck Mackie, Lawrence Livermore National Laboratory, and Congressional Research Service

出所 : Sharon Squassoni, "India's Nuclear Separation Plan: Issues and Views," Congressional Research Service (CRS) Report for Congress, RL33292, March 10, 2006.

(参考)

パグウオッシュ評議会 広島宣言（仮訳）「ヒロシマ・ナガサキから 60 年」

2005 年 7 月 27 日 広島

広島、長崎の両都市が核兵器によって破壊されてから 60 周年にあたるこの年にわれわれは、世界の政治指導者、科学者、市民に訴える。根拠のない危険な安心感にとらわれることなく、核兵器がかつてと同様に今なお国際社会全体に脅威をもたらしているという事実を直視しなければならない。

前回パグウオッシュが 1995 年に広島で会議を開催して以来、いくつもの機会が失われ、核の脅威だけからみても、世界は明らかに安全でなくなった。この 10 年の間に、核兵器を保有する国は増え、実質的に意味のある核軍縮の成果もほとんど見られていない。むしろ新しいタイプの核兵器が提案され、その使用可能性に重きを置くような方向へと、軍事戦略が変更されつつある。

あらゆる諸国が核不拡散条約を遵守し、包括的核実験禁止条約を批准し、核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（カットオフ条約：FMCT）を締結するよう、われわれは訴える。これらは核の脅威を低減させるための短期的な措置として重要である。また、さらに進んで次のことを認識するよう、われわれは核兵器国に呼びかける。核兵器禁止条約を締結することこそが、それぞれの安全を増進する最善の手段である。

まず、核兵器は、非道徳的で違法な兵器であると、宣言されなくてはならない。そして核兵器が禁止され廃絶される以前においても、それが、軍事戦略上、重要なものとして位置づけられている現在の危険な状態を改め、さらに、戦略核、戦術核の双方を、大幅に削減するための措置がとられなくてはならない。

危険は明白である。重大な地域紛争が勃発すれば、核兵器の対峙状態はコントロール不能な段階にまでエスカレートするということが起こりうる。また、テロリストが核爆発装置によって破滅的な攻撃を行なうという脅威から身を守りたいならば、過剰に蓄積された核分裂性物質をきちんと管理し、処分してしまわなくてはならない。テロリストの手に渡らないよう、高濃縮ウランを処分するための具体的な方策について、パグウオッシュは提言を行なってきた。そこで報告されていることを迅速に行動に移すよう、われわれは各国政府に訴える。

パグウオッシュ評議会は、ここ広島の爆心地近くに集い、世界の科学者たちと市民に呼びかける。核兵器は世界のいずれの地域においても、事前の警告なしに、いつでも使われうるのである。この脅威に立ち向かうのではない。政治指導者と各国政府にわれわれが伝えたいメッセージは単純だが手厳しいものにならざるを得ない。核兵器が存在する限り、それはいつの日にか、使われるであろう。

「われわれは一人の人間として、人間に向かって訴える。他のことは忘れて、あなたが人間であることを思い出してほしい」という 1955 年のラッセル＝アインシュタイン宣言の精神にのっとって行動しない限り、核による破滅を避けることはできないだろう。広島と長崎で起きたことは、断じて繰り返されてはならない。